Ⅰ　平成２７年度事業報告

（平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日まで）

（Ⅰ）　協会の現況に関する事項

１　事業の経過及びその成果

（１）外国人技能実習事業

（２）教育・職能開発事業

（３）体制の整備

２　資金調達及び設備投資の状況

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

４　重要な契約に関する事項

５　会員に関する事項

６　職員に関する事項

７　社員総会・理事会に関する事項

８　許可・認可・承認等に関する事項

９　株式保有の状況

10　対処すべき課題

（Ⅱ）　役員等に関する事項

１　在任役員の状況

２　退任した役員

３　役員の報酬等

（Ⅲ）　業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

Ⅰ．　平成２７年度事業報告

（Ⅰ）協会の現況に関する事項

平成 27 年度は難民・IS 問題、中国の構造的要因による経済減速、原油・鉄鋼といった資源価格値下がり、日本経済の活性化のための日銀によるマイナス金利の導入、建設業・介護事業等での労働力不足に対する外国人労働者受入の拡大等目まぐるしい環境変化の中、当協会は平成 27 年 4 月より新たな外国人実習職種として追加された惣菜業を中心に外国人実習事業を順調に伸ばし、又ビルメンテ・介護事業等の新規分野への開拓準備を進めてきました。　残念ながら、求職者の認定教育は求職状況の改善により、12 月より休止状態となっておりますが、懸案であったコンサルタント事業が内閣府により認可され、平成 28 年度にはコンサルタント事業の基盤を固め収益事業として立ち上げていく準備をしております。　現在、平成 28 年度の具体的な新規実習企業として１５社、実習生受入ベースで１５４名を計画しております。これが実現出来れば、平成 28 年下期後半には月次損益黒字化の見込みが立って参ります。

（1）外国人技能実習事業

外国人技能実習事業の拡大は、当協会にとっての最優先課題であり、昨年に引き続き協会の総力を挙げて、この１年取り組んで参りました。特に、優秀な実習生の発掘と育成は重要な課題であり、実習生と受入企業との間にミスマッチが起こらない様、互いの適性・要望を踏まえ、アジアの国々に人材募集のネットワークを広げております。新たにミャンマーの送出し機関から若い意欲旺盛な実習生を受入れ、又従来からのベトナム人実習生も経験を積んで成長し、2 期生・3 期生を受入れる下地を作ることによって、これらアジアの国々の人材の継続的な育成に貢献し始めてきたことを実感しております。

一方、実習生の能力を引出し、将来、母国の経済発展の推進力となれるように育てあげる企業の発掘・体制支援も喫緊の課題であり、平成 27 年 8 月に営業スタッフ 1 名を、11 月に実習生をサポートする外国人スタッフ 1 名を採用し体制を強化いたしました。27 年下期には当監理団体初の 1 社で 33 名を受入れる大型プロジェクトが実現し、今日まで順調に実習の成果を上げております。これは惣菜製造業が新たな技能実習 3 年職種として認定さ

れると同時に、それを推進した日本惣菜協会に加入して受入企業の開拓に努めた結果でもあります。次のビルクリーニング・介護事業への貴重な経験となります。

受入実習生数は64名増加し75名となりました。平成28年度には惣菜製造業での新規受入れ及び新たな 3 年職種であるビルクリーニング等の追加により、大幅な事業拡大を見込んでいます。

（２）教育・職能開発事業

①求職者支援訓練事業

求職者支援訓練事業は平成 24 年度に厚生労働省から認定されてから、平成27年度末までに累計13講座を開催しましたが、今期は、下記の1講座を開講するに留まりました。

今期は、景気回復に伴う求人の増加により、国の職業訓練全体の受入人数が減少したことが影響し、当協会でも受講者数が14名に留まり、昨年度に比べ73%減少しております。

この様な状況の中、認定教育の申請をするも承認を得られず、教室等維持費のみの発生となり、出血を抑えるべく、平成27年度第5回の理事会で当事業を“休止”にする決断を致しました。12月までには教室である鶴屋総合ビルの賃貸契約を解約致しました。

【求職者支援訓練講座開講状況】

開講日	修了日	コース名	受講者数
H27.05.20	H27.08.19	経理・ビジネス会計・総務事務科	14名
合　計			14名

②ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業

ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業では、昨年から引き続き、人事・人材開発、労務管理、企業法務、財務管理、経営戦略の5部門の２級および３級受験コースを運営しておりますが、受講者数は低調に推移しております。

（３）体制の整備

昨年度に引き続き、遵法体制の強化に注力致しました。特に、諸規程の整備や理事会・社員総会の的確な運営を行い、ガバナンスの向上を図りま

した。また、必要に応じ職員に対し外部講習会等への参加を促し新公益法人制度の理解を深めました。

２　資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区　　分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益合計	9,059	19,681	17,618	20,120
経常費用合計	39,267	52,408	54,846	51,244
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ30,208	Δ32,727	Δ37,228	Δ31,124
当期経常外増減額	0	610	Δ11,894	
当期一般正味財産増減額	Δ30,208	Δ32,117	Δ49,122	Δ31,124
正味財産期末残高	152,141	120,024	70,902	39,778

４　重要な契約に関する事項

（１）送出し機関との協定書等の締結

以下の１社との間で技能実習生送出しに係る外国人技能実習事業に関する協定書等を締結致しました。

国　名	締　結　日
ミャンマー	2015.08.01

（２）外国人技能実習生受入に関する契約等の締結

８社との間で技能実習生受入に関する委託協定書等を締結致しました。

業種	契　約　書　名	締結日
一般電気管工事業	技能実習実施契約書	2015.05.21
塗装業	技能実習実施契約書	2015.05.21
惣菜製造業	技能実習実施契約書	2015.11.16
ダクト・空調・配管工事業	技能実習実施契約書	2016.03.01
惣菜製造業	技能実習実施契約書	2016.01.21

5　会員に関する事項

（単位：人）

種　別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	33	27	6	＋1
賛助会員	8	8	0	0
合　計	41	35	6	＋1

6　職員に関する事項

（単位：人）

職員の種別	職　員　数	前期末比増減
正 職 員	0	0
嘱託職員	7	－1
臨時職員	0	0
合　計	7	－1

7　社員総会・理事会に関する事項

①第 46 期定時社員総会　平成 27 年 5 月 21 日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第 1 号議案　平成 26 年度計算書類等承認に関する件
第 2 号議案　役員選任の件
第 3 号議案　定款変更の件
第 4 号議案　役員報酬支給基準改定の件

報告事項
1. 平成 26 年度事業報告について

②第 47 期 第 1 回臨時社員総会　平成 27 年 7 月 23 日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第 1 号議案　　定款変更の件

③第 1 回理事会　平成 27 年 4 月 23 日
開催場所　　公益社団法人経営・労働協会　求職者支援訓練教室

決議事項
第 1 号議案　平成 26 年度計算書類等承認の件
第 2 号議案　第 46 期定時社員総会の開催及び付議事項の件
第 3 号議案　第 46 期定時社員総会における書面表決を認める件
第 4 号議案　定款変更の件
第 5 号議案　役員報酬支給基準改定の件
第 6 号議案　役員候補の推薦の件
（役員候補者年令制限規程（内規）除外の件を含む）
第 7 号議案　平成 27 年度収支予算書修正の件
第 8 号議案　使用人人事の件
（付議事項：上記第 1 号・第 4 号・第 5 号・第 6 号議案及び平成 26 年度事業報告）

報告事項
1. 平成 26 年度事業報告について
2. 外国人実習生受入事業の進捗状況について
3. 求職者支援訓練事業の進捗状況について
4. 特定資産の目的外取崩しについて

④第２回理事会　平成 27 年 5 月 21 日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第 1 号議案　代表理事及び業務執行理事の選定及びこれに伴う
組織図・人事表について
（特別動議）
議案 1　外国人技能実習契約（冷凍空調機器施行会社）を締結する件
議案 2　外国人技能実習契約（塗装会社）を締結する件

⑤第３回理事会　平成 27 年 6 月 18 日
開催場所　西神田コスモス館の１階区民小ホール
決議事項
第 1 号議案　定款変更の件
第 2 号議案　平成 27 年度第 1 回臨時社員総会開催及び付議事項の件
第 3 号議案　第 1 号議案に関し書面表決を認める件
第 4 号議案　役員報酬支給方法の変更の件
（特別動議）

第５号議案　「(時間外労働）取扱い規則」制定の件

報告事項
１．　外国人実習事業進捗状況の件
２．　第２期実習生受入に関する財務諸表の問題の件
３．　技能実習生受入企業の監査・訪問指導の状況の件

⑥第４回理事会　平成 27 年 8 月 20 日
開催場所　公益社団法人経営・労働協会　求職者支援訓練教室
決議事項
第１号議案　技能実習生交代に伴う費用負担の件
第２号議案　ミャンマーの送出し機関との契約締結の件
第３号議案　外国人技能実習生の資格取得助成金の件
第４号議案　社員入会審査の件
第５号議案　勤務形態の一部変更の件
第６号議案　認定教育事業と H27 年８月以降の重要経営課題の件

報告事項
１．　外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．　外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．　求職者支援訓練の件
４．　重要な職員人事の件

⑦第５回理事会　平成 27 年 9 月 24 日
開催場所　公益社団法人経営・労働協会　求職者支援訓練教室
決議事項
第１号議案　認定教育事業の休止の件
第２号議案　コンサルティング業務の開始の件
（特別動議）
第３号議案　外国人（ミャンマー語のできる人材）スタッフ採用の件

報告事項
１．　外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．　外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．　小池理事の東北地区受入企業の訪問勧誘報告の件
４．　協会の資金繰り見込と特定資産（シルフリミテッド）の解約の件

⑧第７回理事会　平成 27 年 11 月 16 日
開催場所　公益社団法人経営・労働協会　求職者支援訓練教室
決議事項
第１号議案　文章作成規範要領の件
第２号議案　情報管理規程の一部改定の件
第３号議案　特例人数枠による追加実習生（３名）受入の件
第４号議案　技能実習実施契約（惣菜製造業）の締結の件
第５号議案　平成 28 年度の休日の件
第６号議案　業務分掌規程の変更の件
報告事項
１．　外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．　外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．　教育・職能開発部の追加奨励金の件
４．　27 年上期仮決算の件

⑨第８回理事会　平成 28 年１月 21 日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
（特別動議）稲塚理事の勤務形態について
第１号議案　ミャンマー送出し機関との一部契約改定の件
第２号議案　新規技能実習実施契約締結の件
惣菜製造業　２件・配達梱包業　１件　計３件
第３号議案　H28 年度収入計画（技能実習生受入他）の件
第４号議案　勤務形態の一部変更の件（理事・重要な使用人）

報告事項
１．　外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．　外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．　文書保存年限リスト（総務・経理部門）の件

⑩第９回理事会　平成 28 年２月 22 日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　H28 年度事業計画の件
第２号議案　新規技能実習実施契約締結の件（ダクト・空調・配管工事業）

報告事項

１．　技能実習監査・訪問指導要領の改訂の件

２．　外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件

３．　外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件

　　―　ＪＩＴＯＣＯの監査報告　―

８　認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
平成 27 年 9 月 7 日	内閣府	経営・労働問題に関する相談・診断指導及び講師派遣事業を追加

９　株式保有の状況

株式は保有しておりません。

10　対処すべき課題

外国人技能実習事業の拡大発展を図るため、建設・惣菜製造を中心に優秀な実習生を育成しうる企業の開拓とビルメンテナンス・介護関連等の新分野で実習生が技能を習得しうる土壌つくりに総力を結集致します。

又、認可申請された“経営・労働問題に関する相談・診断指導及び講師派遣”事業につきましても第２の柱として育てるよう力を注いで参ります。

（Ⅱ）役員等に関する事項

１　在任役員の状況

役職名	氏　名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	佐藤理介	常　勤	有	
理　事	松本雄二	常　勤	有	
理　事	朝倉洋一	常　勤	有	
理　事	小池和弘	非常勤	有	
理　事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	
理　事	稲塚　寛	非常勤	有	平成 28 年 2 月より非常勤
理　事	麦島　哲	非常勤	理事会等日当有	
監　事	荒　孝一	非常勤	理事会等日当有	
監　事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	(一社)日本経営士会会長

２　退任した役員

ありません。

３　役員の報酬等　　（単位：千円）

区　分	人数	報酬等の総額	備　　考
理　事	７人	３，８５５	
監　事	２人	１１０	
合　計	９人	３，９６５	

（Ⅲ）　業務の適正を確保するための体制等の整備について

（Ⅰ）の１の（３）体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）　役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

監事鶴岡義明氏は、一般社団法人日本経営士会の会長を兼務しております。

平成27年度 貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

科　　目	当年度末	前年度末	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	4,067,396	5,520,612	-1,453,216
未収会費	0	28,333	-28,333
未収入金	1,581,922	4,387,000	-2,805,078
立替金	438,536	7,091	431,445
前払費用	341,627	742,529	-400,902
その他流動資産	0	9,600	-9,600
流動資産合計	6,429,481	10,695,165	-4,265,684
２．固定資産			
(1) 特定資産			
研修施設整備積立金	0	65,105,127	-65,105,127
管理棟資産取得資金積立金	38,809,139	0	38,809,139
特定資産合計	38,809,139	65,105,127	-26,295,988
(2) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	565,529	1,294,097	-728,568
長期前払費用	42,672	106,678	-64,006
商標権	129,916	102,083	27,833
公益目的保有財産額	[1,552,706]	[1,620,539]	[-67,833]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	1,187,671	1,147,671	40,000
長期前払費用	58,928	147,310	-88,382
商標権	43,755	63,206	-19,451
その他固定資産合計	2,422,393	3,254,967	-832,574
固定資産合計	41,231,532	68,360,094	-27,128,562
資産合計	47,661,013	79,055,259	-31,394,246
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
前受収益	24,312	0	24,312
未払費用	2,726,334	3,497,545	-771,211
前受会費	660,000	830,000	-170,000
預り金	2,172,179	1,525,898	646,281
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	5,652,825	5,923,443	-270,618
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	2,230,000	2,230,000	0
固定負債合計	2,230,000	2,230,000	0
負債合計	7,882,825	8,153,443	-270,618
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	39,778,188	70,901,816	-31,123,628
（うち特定資産への充当額）	(38,809,139)	(65,105,127)	(-26,295,988)
正味財産合計	39,778,188	70,901,816	-31,123,628
負債及び正味財産合計	47,661,013	79,055,259	-31,394,246

平成27年度 正味財産増減計算書

（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,868,655	2,872,919	995,736
受取入会金	40,000	180,000	-140,000
受取会費	1,015,000	1,055,000	-40,000
事業収益	[15,065,029]	[13,296,169]	[1,768,860]
外国人技能実習収入	10,699,629	2,100,469	8,599,160
教育・職能開発収入	4,365,400	11,195,700	-6,830,300
雑収益	131,370	214,204	-82,834
経常収益計	20,120,054	17,618,292	2,501,762
(2) 経常費用			
事業費	[45,110,069]	[47,301,958]	[-2,191,889]
理事報酬	3,101,400	4,899,700	-1,798,300
賃金・手当	21,437,032	18,763,400	2,673,632
通勤交通費	1,708,895	1,700,273	8,622
役員退職慰労金繰入額	0	668,960	-668,960
雑給	6,000	382,900	-376,900
法定福利費	2,813,481	2,169,375	644,106
福利厚生費	106,256	128,463	-22,207
寄付金	24,870	46,680	-21,810
諸会費	488,115	345,067	143,048
水道光熱費	492,982	626,921	-133,939
新聞図書費	78,658	136,459	-57,801
消耗品費	695,595	1,335,761	-640,166
印刷製本費	19,872	27,878	-8,006
通信費	703,710	661,499	42,211
租税公課	103,360	94,359	9,001
修繕費	350,000	0	350,000
保険料	178,529	116,770	61,759
賃借料	4,766,179	5,239,161	-472,982
リース料	369,315	350,560	18,755
旅費交通費	3,525,261	2,514,334	1,010,927
広告宣伝費	170,398	561,609	-391,211
渉外費	88,149	121,887	-33,738
会議費	20,000	0	20,000
委託費	2,717,119	5,231,328	-2,514,209
雑費	1,010,283	1,091,600	-81,317
減価償却費	41,010	67,814	-26,804
ビジネス・キャリア教材仕入	93,600	19,200	74,400
管理費	[6,133,613]	[7,544,688]	[-1,411,075]
理事報酬	753,600	1,068,300	-314,700
監事報酬	110,000	150,000	-40,000
賃金・手当	3,878,110	4,211,900	-333,790
通勤交通費	80,559	110,819	-30,260
役員退職慰労金繰入額	0	71,040	-71,040
法定福利費	99,660	162,369	-62,709
福利厚生費	8,313	13,259	-4,946
寄付金	5,130	13,320	-8,190
諸会費	40,865	52,808	-11,943
水道光熱費	38,689	55,620	-16,931
新聞図書費	2,234	3,469	-1,235
消耗品費	100,683	278,210	-177,527
印刷製本費	0	130	-130
通信費	61,140	94,421	-33,281
租税公課	940	2,841	-1,901
賃借料	632,939	815,865	-182,926
リース料	76,179	100,030	-23,851
旅費交通費	3,028	3,991	-963
広告宣伝費	16,072	76,740	-60,668
渉外費	0	699	-699
委託費	160,848	169,750	-8,902
雑費	63,516	84,969	-21,453
減価償却費	1,108	4,138	-3,030
経常費用計	51,243,682	54,846,646	-3,602,964
評価損益等調整前当期経常増減額	-31,123,628	-37,228,354	6,104,726
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-31,123,628	-37,228,354	6,104,726
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度収益の修正	0	-11,894,041	11,894,041
経常外収益計	0	-11,894,041	11,894,041
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	-11,894,041	11,894,041
当期一般正味財産増減額	-31,123,628	-49,122,395	17,998,767
一般正味財産期首残高	70,901,816	120,024,211	-49,122,395
一般正味財産期末残高	39,778,188	70,901,816	-31,123,628
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	39,778,188	70,901,816	-31,123,628

平成27年度 正味財産増減計算書内訳表

（平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日まで）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 外国人実習	収益事業等会計 教育・職能	法人会計 本部・総務部	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	3,868,655	0	0	3,868,655
受取入会金	0	40,000	0	40,000
受取会費	0	1,015,000	0	1,015,000
事業収益	[10,699,629]	[4,365,400]	[0]	[15,065,029]
外国人技能実習収入	10,699,629	0	0	10,699,629
教育・職能開発収入	0	4,365,400	0	4,365,400
雑収益	131,370	0	0	131,370
経常収益計	14,699,654	5,420,400	0	20,120,054
(2) 経常費用				
事業費	[39,888,780]	[5,221,289]	[0]	[45,110,069]
理事報酬	2,784,000	317,400	0	3,101,400
賃金・手当	20,993,902	443,130	0	21,437,032
通勤交通費	1,604,393	104,502	0	1,708,895
雑給	0	6,000	0	6,000
法定福利費	2,801,825	11,656	0	2,813,481
福利厚生費	105,284	972	0	106,256
寄付金	24,270	600	0	24,870
諸会費	483,336	4,779	0	488,115
水道光熱費	183,038	309,944	0	492,982
新聞図書費	62,284	16,374	0	78,658
消耗品費	666,452	29,143	0	695,595
印刷製本費	10,800	9,072	0	19,872
通信費	674,630	29,080	0	703,710
租税公課	33,250	70,110	0	103,360
修繕費	0	350,000	0	350,000
保険料	65,349	113,180	0	178,529
賃借料	3,082,815	1,683,364	0	4,766,179
リース料	360,406	8,909	0	369,315
旅費交通費	3,520,205	5,056	0	3,525,261
広告宣伝費	163,038	7,360	0	170,398
渉外費	88,149	0	0	88,149
会議費	20,000	0	0	20,000
委託費	1,580,676	1,136,443	0	2,717,119
雑費	555,597	454,686	0	1,010,283
減価償却費	25,081	15,929	0	41,010
ビジネス・キャリア教材仕入	0	93,600	0	93,600
管理費	[0]	[0]	[6,133,613]	[6,133,613]
理事報酬	0	0	753,600	753,600
監事報酬	0	0	110,000	110,000
賃金・手当	0	0	3,878,110	3,878,110
通勤交通費	0	0	80,559	80,559
法定福利費	0	0	99,660	99,660
福利厚生費	0	0	8,313	8,313
寄付金	0	0	5,130	5,130
諸会費	0	0	40,865	40,865
水道光熱費	0	0	38,689	38,689
新聞図書費	0	0	2,234	2,234
消耗品費	0	0	100,683	100,683
通信費	0	0	61,140	61,140
租税公課	0	0	940	940
賃借料	0	0	632,939	632,939
リース料	0	0	76,179	76,179
旅費交通費	0	0	3,028	3,028
広告宣伝費	0	0	16,072	16,072
委託費	0	0	160,848	160,848
雑費	0	0	63,516	63,516
減価償却費	0	0	1,108	1,108
経常費用計	39,888,780	5,221,289	6,133,613	51,243,682
評価損益等調整前当期経常増減額	-25,189,126	199,111	-6,133,613	-31,123,628
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-25,189,126	199,111	-6,133,613	-31,123,628
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
法人会計配賦額	-5,428,248	-705,365	6,133,613	0
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	-30,617,374	-506,254	0	-31,123,628
一般正味財産期首残高	62,552,818	8,348,998	0	70,901,816
一般正味財産期末残高	31,935,444	7,842,744	0	39,778,188
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	31,935,444	7,842,744	0	39,778,188

５．平成２７年度財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

なし

２　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券　取得原価法による先入れ先出し法

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　什器備品　定額法　　無形固定資産　商標権　定額法

（３）引当金の計上基準

① 賞与引当金　　職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。（期末正職員数０名）

② 退職給付引当金　　期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。（期末正職員数０名）

③ 役員退職慰労引当金　　役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

（４）消費税等の会計処理

小規模事業者の納税義務免除適用

（５）税効果会計の適用　　適用していない。

（６）外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

３　会計方針の変更

特定資産の研修施設整備積立金につき、協会の現状を考慮し、その積立目的・内容を見直し、今期より管理棟資産取得資金積立金として計上しました。

4　特定資産の増減額及びその残高並びにその財源　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の財源
研修施設整備積立金	65,105	0	65,105	0	一般正味財　産
管理棟資産取得資金積立金		38,809		38,809	
合計	65,105	38,809	65,105	38,809	

5　その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高　（単位：千円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	３９４	０	３９４
差入保証金	２，４４２	０	２，４４２
長期前払費用	３０５	２０３	１０２
商　標　権	４２１	２４７	１７４
合　計	３，２５５	７７３	３，２５５

7　引当金の明細　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	２，２３０	０	０	２，２３０
合　計	２，２３０	０	０	２，２３０

8　担保に供している資産　なし

9　保証債務等の偶発債務　なし

10　関連当事者との取引　なし

11　キャッシュ・フロー計算書　作成せず

12　重要な後発事象　なし

６．平成２７年度計算書類附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細
①基本財産は、なし。
②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

２．引当金の明細
①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。

財　産　目　録

（平成28年3月31日現在）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金預金			[4,067,396]
		現金	運転資金	37,293
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	197,183
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	2,193,323
		三菱東京UFJ銀行/神保町支店　普通預金	〃	767
		ゆうちょ銀行	〃	591,050
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	1,047,780
	未収入金	公益事業	監理費等	1,581,922
	立替金			[438,536]
	雇用保険（個人	当法人内		14,132
	実習実施企業	公益事業	翻訳料等	424,404
	前払費用	当法人内	事務所4月分賃借料	341,627
流動資産合計				6,429,481
（固定資産）				
特定資産				
	管理棟資産取得資金積立金			[38,809,139]
	野村證券FFF		外国人実習・教育訓練費用準備資金	38,809,139
その他固定資産				
	電話加入権	NTT		131,570
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所賃借契約保証金	565,529
	長期前払費用	当法人内	事務所賃借契約更新料	42,672
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	129,916
	公益目的保有財産額			[1,552,706]
	電話加入権	NTT		262,352
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所賃借契約保証金	1,187,671
	長期前払費用	当法人内	事務所賃借契約更新料	58,928
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	43,755
固定資産合計				41,231,532
資産合計				47,661,013
（流動負債）				
	前受収益		外国為替差益	24,312
	未払費用	役・職員、委託講師他	給与・報酬他	2,726,334
	前受会費	当法人内	社員会費	660,000
	預り金			[2,172,179]
	源泉所得税	役・職員他	給与源泉所得税	147,377
	住民税	役・職員他	給与住民税	23,800
	送出し機関	公益事業	送出し機関管理費等	1,992,211
	その他	当法人内	委託報酬源泉所得税	8,791
	未払法人税等	当法人内		70,000
流動負債合計				5,652,825
（固定負債）				
	役員退職慰労引当金	当法人内	役員退職慰労引当金	2,230,000
固定負債合計				2,230,000
負債合計				7,882,825
正味財産				39,778,188

監　査　報　告　書

平成 28 年 4 月 19 日

公益社団法人 経営・労働協会
代表理事　佐藤　理介　殿

公益社団法人経営・労働協会
監　事　　荒　　孝一

監　事　　鶴岡　義明

私達監事は、当協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査を行いました。その方法及び結果について、以下の通り報告致します。

1．監査の方法及びその内容

私達監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2．監査所見

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以　上